



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 等

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 伊藤 孝

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,597	5.0	1,023	42.9	969	43.0	21	△92.7
22年3月期第3四半期	22,474	△9.1	716	△7.0	678	△2.3	293	30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.28	—
22年3月期第3四半期	3.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	41,872	16,933	40.4	219.30
22年3月期	42,632	17,209	40.3	222.91

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,902百万円 22年3月期 17,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	4.6	1,170	31.1	1,080	31.3	△100	—	△1.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 77,400,000株 22年3月期 77,400,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 322,147株 22年3月期 298,389株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 77,094,666株 22年3月期3Q 77,103,598株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）における日本経済の情勢は、年度当初に立ち直りの兆しが見えたものの、デフレの影響や雇用情勢の厳しさが続いていることや、円高と海外経済の減速懸念等により、景気は足踏み状態となり、先行き不透明な状況で推移しました。

当埠頭・倉庫業界においては、企業業績が回復基調にあったことから、入庫数量や保管残高数量は、前年同期並みの水準となりましたが、本格的な回復に至るまでには、未だ時間を要すると思われまます。

こうした環境の下で当社グループは、主力である国内総合物流事業において、埠頭貨物が前年同期を上回る取扱いができ港湾運送業が伸びたほか、倉庫貨物の集荷に全力を上げ、米や輸入青果物などの取扱いを増やすことができました。また、前期に設備投資した博多支店の青果物用加工施設や鹿島支店の大豆撰別設備などが本格稼働し、業績に寄与しました。もうひとつの事業セグメントである国際物流事業もロシアでの業務量が堅調なことから、前年同期比で増収となりました。

さらに徹底した経費節減を実行したことにより、営業利益および経常利益とも前年同期比で増益とすることができました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は減益となりました。

以上により、当期の営業収入は、235億9千7百万円（前年同期比11億2千3百万円、5.0%の増収）、経常利益は9億6千9百万円（前年同期比2億9千1百万円、43.0%の増益）となりましたが、当期純利益は2千1百万円（前年同期比2億7千2百万円、92.7%の減益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります（下記の前年同期比の数字は参考です）。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、前年同期（237万トン）を上回る258万トン、平均保管残高は、前年同期並みの23万トンでありました。

一般貨物では、一部取扱いが減少したものもありましたが、米や合成樹脂などが増加し、全体での取扱いは増加しました。

輸入青果物は、主力であるバナナは前年同期並みとなりました。その他はキーウィが減少しましたが、野菜や他の青果物などを積極的に集荷した結果、全体では前年同期を上回る取扱数量となりました。

冷蔵倉庫貨物の取扱いも、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、当期前半の保管残高数量が低位であったため保管収入が伸びず、75億3千2百万円となり、前年同期比0.7%の減収となりました。

《港湾運送業》

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、430万トン（前年同期386万トン）でありました。穀物類は、川崎・志布志両地区で減少しましたが、鹿島地区での取扱いを伸ばすことができ、前年同期（300万トン）を上回る310万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、発電所用石炭の取扱いが大きく増加したことから、前年同期（67万トン）を上回る90万トンの取扱いとなりました。

鉱石類等その他貨物は、シリカサンドを前年同期の倍以上の集荷ができたほか、合金鉄やソーダ灰なども堅調に取扱い、前年同期（18万トン）を上回る29万トンの取扱いとなりました。

バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、紙製品が減少しましたが、輸入青果物などは堅調な取扱いができました。

コンテナ取扱数量は、東扇島地区で減少しましたが、志布志と常陸那珂両地区で増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、56億9千2百万円となり、前年同期比5.5%の増収となりました。

《自動車運送業》

国内の自動車運送業務は、入出庫数量の増加に伴い輸送量も増え、前年同期（122万7千トン）を上回る134万9千トンの取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、41億5千4百万円となり、前年同期比7.5%の増収となりました。

《その他の業務》

その他の業務では、物流関連施設の賃貸および工場構内作業、海上運送・通関など全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、48億円となり、前年同期比9.9%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、221億8千万円となり、前年同期比4.5%の増収、営業利益は9億7千7百万円となり、前年同期比33.1%の増益となりました。

○ 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOO TB 東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は不安定な情勢にあります。リーマンショックによる影響からは脱却しつつあり、公共工事等も増えていることから、それに伴い取扱数量も回復傾向にあります。また、経費の見直しも徹底し、収益向上に努めました。

国際物流事業における営業収入は、14億4千9百万円となり、前年同期比14.0%の増収、営業利益は4千万円となり前年比増益となりました（前年は営業損失でした）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 全般の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千万円減少し418億7千2百万円となりました。株価の下落に伴い投資有価証券が4億4千3百万円減少したことや、減価償却費の計上により有形固定資産が4億2千7百万円減少したことなどによるものです。純資産は、利益剰余金が2億8千7百万円減少したことなどで前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少し169億3千3百万円となりました。その結果自己資本比率は40.4%で前連結会計年度末比0.1ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億2千1百万円減少し、12億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったものの、引当金が減少したことやその他の流動負債が減少したことなどにより、前年同期に比べ2千1百万円減少し15億2千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億9千7百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ5億1千4百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千4百万円の純支出となりました。短期借入金の純増額が増加したことや長期借入れによる収入が増加したことなどにより前年同期に比べ4億8千万円純支出が減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、未だ日本経済の先行き不透明感が払拭できない厳しい状況が続き、業績が完全に回復するまでには更に時間を要するものと思われまます。当社グループは、引き続き設備の増強を進めながら新規集荷に努めるとともに、現在遂行中の経費削減策を徹底することで収益向上を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成22年10月25日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3千1百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は4億1千7百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億2千6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617	1,789
受取手形及び営業未収入金	4,094	3,919
原材料及び貯蔵品	155	155
前払費用	221	143
繰延税金資産	119	210
その他	487	428
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	6,684	6,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,187	49,370
減価償却累計額	△35,009	△33,902
建物及び構築物(純額)	15,178	15,468
機械及び装置	19,123	18,837
減価償却累計額	△15,988	△15,492
機械及び装置(純額)	3,134	3,344
船舶及び車両運搬具	1,033	1,050
減価償却累計額	△913	△919
船舶及び車両運搬具(純額)	120	131
工具、器具及び備品	997	986
減価償却累計額	△909	△890
工具、器具及び備品(純額)	88	95
土地	8,266	8,266
リース資産	149	106
減価償却累計額	△39	△20
リース資産(純額)	109	85
建設仮勘定	1,248	1,180
有形固定資産合計	28,146	28,573
無形固定資産		
リース資産	29	18
その他	178	190
無形固定資産合計	207	208
投資その他の資産		
投資有価証券	4,587	5,031
長期貸付金	60	71
繰延税金資産	469	187
その他	1,789	2,047
貸倒引当金	△72	△122
投資その他の資産合計	6,833	7,216
固定資産合計	35,187	35,999
資産合計	41,872	42,632

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,726	2,685
短期借入金	7,028	6,581
リース債務	39	27
未払法人税等	123	203
未払金	566	893
設備関係支払手形	317	562
その他	793	966
流動負債合計	11,596	11,919
固定負債		
長期借入金	11,374	11,957
リース債務	98	77
繰延税金負債	4	6
退職給付引当金	1,028	1,079
役員退職慰労引当金	62	85
資産除去債務	532	—
その他	241	297
固定負債合計	13,342	13,503
負債合計	24,938	25,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,397	3,685
自己株式	△52	△49
株主資本合計	16,788	17,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	82
為替換算調整勘定	33	25
評価・換算差額等合計	114	107
少数株主持分	30	22
純資産合計	16,933	17,209
負債純資産合計	41,872	42,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	22,474	23,597
営業原価	20,444	21,344
営業総利益	2,029	2,253
販売費及び一般管理費	1,312	1,229
営業利益	716	1,023
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	94	92
受取地代家賃	77	76
持分法による投資利益	0	39
その他	91	86
営業外収益合計	270	298
営業外費用		
支払利息	290	281
その他	17	70
営業外費用合計	308	352
経常利益	678	969
特別利益		
固定資産売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	—	38
特別利益合計	7	38
特別損失		
固定資産除却損	32	10
投資有価証券評価損	46	499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
特別損失合計	78	897
税金等調整前四半期純利益	606	111
法人税、住民税及び事業税	190	273
法人税等調整額	121	△192
法人税等合計	312	81
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29
少数株主利益	0	8
四半期純利益	293	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606	111
減価償却費	1,406	1,466
引当金の増減額(△は減少)	28	△85
固定資産処分損益(△は益)	24	9
借地権利金償却額	14	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	386
投資有価証券評価損益(△は益)	46	499
受取利息及び受取配当金	△100	△95
支払利息	290	281
持分法による投資損益(△は益)	△0	△39
売上債権の増減額(△は増加)	232	△182
仕入債務の増減額(△は減少)	△411	51
その他	△72	△406
小計	2,065	2,010
利息及び配当金の受取額	110	104
利息の支払額	△272	△258
法人税等の支払額	△358	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△300
定期預金の払戻による収入	450	300
固定資産の取得による支出	△930	△1,429
固定資産の売却による収入	16	3
固定資産の除却による支出	△9	△9
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
貸付けによる支出	△949	△723
貸付金の回収による収入	996	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	152	388
長期借入れによる収入	1,500	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,167	△2,192
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△390	△311
リース債務の返済による支出	△18	△26
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266	△321
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226	1,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,180	1,417	23,597	—	23,597
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	31	32	△ 32	—
計	22,180	1,449	23,629	△ 32	23,597
セグメント利益	977	40	1,017	5	1,023

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。